

令和元年6月18日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03583

研究課題名(和文) 行政学説史の研究

研究課題名(英文) Historical Reflection on the Ideas and Thoughts of Public Administration in Japan

研究代表者

縣 公一郎 (Agata, Koichiro)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：00159328

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,950,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は、大別して2つとなる。まず、国内行政学先達10名の方々による行政学説オーラルヒストリー集成である。16年度から18年度に行ったヒヤリングの結果、10本の原稿が結稿し、特定出版社との公刊内諾を得、19年度中にその出版実現の予定である。加えて、英国特定出版社からの勧誘を受け、既にオーラルヒストリーとして結稿している韓豪独英四国に関する行政学説史四稿に加え、現在執筆中である個別論文数本を、むしろ当初から英文として執筆して、二部構成の書籍として出版してはどうか、との構想が進んでいる。その前段階として、2019年6月21日に、国際行政学会(IIAS)年次大会にて、3本の英語報告を実施する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、日本における行政学説史に関し、国内10名の先達からのオーラルヒストリーとして最重要な研究内容を集成するという意味において、更には、韓豪独英四か国の行政学説史に関する研究内容を比較行政学的に概観するという意味において、非常に大きな学術的・社会的意義を有している。加えて、日本の行政学説史に関し、個別分野のテーマを設定し、英文にて研究成果を公表しようとしている点で、重要である。

研究成果の概要(英文)：There are two results of our research project. First, ten essays produced through each interview with ten Japanese senior professors in PA have been completed, so that they can be published by a curtailed publisher with which we have already agreed to promote the publication. It should be realized within the study year of 2019. Furthermore, a British publisher recommended us to edit a book into which our research results should be arranged. Four different essays on PA in the countries of Korea, Australia, Germany and Britain are already completed. On the other side each of our planned individual essays on PA in Japanese should be from the beginning on written in English, so that they can be combined with the existing four country-based essays into an English book. For this purpose, three of our planned essays are reported in the annual conference of IIAS on the 21st June 2019 in Singapore. Based on this occasion the project of the English book should be promoted onto the year of 2020.

研究分野：行政学

キーワード：行政学 学説史研究 オーラルヒストリー 比較行政学

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

日本の行政学に影響を与えた国の一つであるドイツでは、2009年にBogumilとJannが、同国の行政学研究成果の集成と同時に、同国現代行政の包括的な分析を行った。他方、日本においては、明治期以降現在に至るまでの学界全体の学説史的研究の集成は未だ為されていない。Bogumil&Jannの出版の同年に日本行政学会第15代理事長である今村都南雄は、初代理事長蟬山政道の業績の詳解や自らの研究成果を振り返っているが、学界全体への言及とはなっていない。設立60周年を迎えた日本行政学会では、2010年の年次総会の際に記念シンポジウムを開催し、直近歴代6名の理事長を報告者・司会者に迎えて、日本における行政学の来し方行く末を議論した。しかしながら、この討論成果は同学会誌に活字化されてはならず、また、記念シンポジウムの内容も、明治期以降現在に至るまでの学会全体の研究動向を総括的に包含するものでもなかった。

米国において行政学のアイデンティティクライシスが指摘されて久しいが、日本においても行政学における研究分野や内容が相当程度専門化してきており、他分野の研究動向を十分に把握できていない状況も現出している。さらに、諸外国の研究者が行政学研究の比較分析をする場合に日本だけが比較対象からはずれていることが多いということも、我々の問題意識を高めた。諸外国に日本の行政学研究を英語で発信する必要があると考えたのも、本研究を進める大きな動機である。

### 2. 研究の目的

本研究は日本における行政学を学説史的に探究しようとするものである。「日本における行政学は、何を対象としてきたのか、どのように研究を展開してきたのか、現在如何なる研究段階に至っているのか」を明らかにする。日本における行政学の泰斗、辻清明に拠れば\*、創始期を代表する日本の行政学者として、ドイツの影響を受けながら研究を展開した一木喜徳郎と有賀長雄が挙げられる。以来、東京(帝国)大学と京都(帝国)大学を中心としながら、多くの国・公・私立大学の研究者による様々な業績を通じて、日本における行政学は今日まで発展を遂げてきた。これらの業績を辿りながら、日本における行政学の諸説を集成したい。

### 3. 研究の方法

#### 先達へのヒアリング。オーラルヒストリーの作成

日本を代表する行政学の先達を招いて各先生方の業績に関してご講義をいただくと共に、共通の視点に関して質疑応答を行い、オーラルヒストリーとして各研究者の行政学としての業績内容をまとめ上げる作業を進める。対象となる行政学者の先達としては、研究成果にお名前を挙げた方々となる。

ヒアリングは、全メンバーが集まって、行政学者の先達から予めお願いした項目についてお話を伺う形で行う。この分野で実績のある牧原を中心としてヒアリング作業を進める。ヒアリングに際しては、(1)「私と行政学」および(2)「私の行政学」の2つの視点からお話を伺っていくこととする。

(1)「私と行政学」のセクションにおいては、先生方自身の学部時代の行政学との出会い、大学院での出会い、その後なぜ行政学を専攻とするに至ったか、その決心(あるいは迷い)、どういう分野を対象とするに至ったか、あるいはどういう研究方法を採用するに至ったか、といった内容についてお話を伺う。 (2)「私の行政学」のセクションにおいては、先生方ご自身の行政学についてお話を伺う。もっとも影響を受けた先達は誰か、アイデンティティーをどこにおいておられるか、テーマがどのように変化していったか(あるいは首尾一貫していたか)、新しい展開としては何があったか(あるか)、後輩へのメッセージや期待について語っていただく。各先達固有の行政学とはどのようにまとめることができるのか、そしてそれは、後輩や学生にどのように伝達していくことになるのか、ここでの関心事である。

#### 既存業績の分類・整理、及び論文執筆

これらのヒアリングと並行して、行政学の一般的な対象領域を区分抽出し、各領域を学説史的に渉猟して、その領域毎の発展過程をたどることも行う。この作業は、本研究プロジェクトメンバー個々が、分担する対象領域に関してこれまでの関連業績を網羅的に渉猟し、対象、手法、そして研究成果の観点から、通史的にまとめ上げるものである。

行政学の方法論がどのように発展してきたのかについては、大山と松田が中心となってまとめていく。明治期以降の行政学研究に関して縦刺しに渉猟する対象領域としては、人事行政に関しては稲継と出雲が、行政組織については伊藤と牧原が、それぞれ担当する。行政の過程については大西と山谷がそれぞれの専門の立場から分析を行う。また行政情報および行政と環境に関しては、縣が担当することとする。

#### 他国との比較行政学的視点

諸外国における行政学研究の整理についても、並行して進めることとする。すでに全般的な整理がなされているドイツについては、縣が既存研究の整理に当たり、整理方法のフレームワークを開発し他の分担者と共有する。その他の国に関しては、大西が韓国を、稲継がオーストラリア・ニュージーランドを担当するが、英国・米国に関しては、対象が多岐にわたることから複数人の分担とする。英国は大山、出雲、牧原が、米国は松田、山谷、伊藤が協力して進めることとする。なお、可能な限り、韓国、オーストラリア、ドイツ、及び英国から主導研究者

を招聘し、各国行政学説史に関するオーラルヒストリーの集成を目指す。

通史の概要英語版出版の準備

上記集成の最終編集作業と並行して、英語版の出版についても進める。分量的には日本語版よりも少なめになるが単著として出版する。既に国内一社からは出版の内々諾を得ているが、出来れば、英米のメジャーな出版社と交渉して出版を実現したい。

#### 4. 研究成果

2016 年年度に行った国内先達の行政学業績に関するヒアリング成果として、片岡寛光早稲田大学名誉教授、今村都南雄中央大学名誉教授、大森彌東京大学名誉教授、水口憲人立命館大学名誉教授、そして中邨章明治大学名誉教授のご講演を原稿化し、**簡易冊子合計 135 頁に纏めて、メンバー間で共有した。**

2017 年度における簡易冊子発行に続いて、18 年度は、森田東京大学名誉教授、新藤千葉大学教授、及び橋本関西学院大学名誉教授のオーラルヒストリー、そして佐藤成蹊大学名誉教授からの書面回答、更には、韓国・ソウル市立大学権教授のご講演「韓国行政学説史」、及びオーストラリア・メルボルン大学 Janine O'Flynn 教授のご講演 "A (Modern) History of Public Administration: Australia" の成果を、**簡易冊子合計 272 頁として印刷・製本し、メンバー間で共有した。**

2018 年度におけるオーラルヒストリー研究として、水谷首都大学東京名誉教授、及び村松京都大学名誉教授からヒアリングを行い、本研究における国内ヒアリングの予定は、以上を以て完結した。その結果、16 年度から継続してきたオーラルヒストリー成果は、合計 10 名の先達からのヒアリング結果として原稿完成したため、これら 10 名の方々のオーラルヒストリーを刊行すべく、商業出版社と交渉の結果、**特定の出版社から出版契約の内諾を得た。よって、19 年度において、国内先達によるオーラルヒストリーを、具体的な出版へと進めることとしたい。**

加えて、海外の行政学研究成果の検討として、ドイツから Werner Jann ポツダム大学教授、及びイギリスから Andrew Massey 教授を招聘し、それぞれ、"History of the Ideas and Thoughts of Public Administration in Germany"、そして "The Historical background to Public Administration in England and the United Kingdom" と題した講演を伺った。これらの講演成果は、既に英語原稿としてご本人の最終校閲を経て、完成している。従って、海外オーラルヒストリー成果は、既に、韓豪独英四か国分を集成したこととなる。

現在、以下の個別論文の執筆を進めている。

縣公一郎	行政情報の理念、制度、そして運用 - 学説史としての特徴
出雲明子・稲継裕昭	人事行政の学説史研究
伊藤正次・牧原出	行政組織論の受容と応用：理論紹介から実証分析へ
大山耕輔・松田憲忠	行政学における方法論、統計分析、実験の学説史的意義について
大西裕	政治経済学の変容
山谷清志	行政責任の理念、制度、そして運用 - 政策評価理論の行政学説史上の特徴

このうち、Ito, Masatsugu, The Development of Research on Administrative Organization in Japan、Inatsugu, Hiroaki, Historical Reflection on the Personnel Administration Theories in Japan、及び Matsuda, Noritada, Analytical Approaches to Citizenship Education in Japan、以上の三報告は、2019 年 6 月 21 日に、シンガポールで開催される国際行政学会 (IIAS) 年次総会にてセッション発表される。

英国特定出版社からの勧誘を受け、以上の個別論文数本をむしろ最初から**英文として執筆し、更に 及び にて言及された韓豪独英四か国のオーラルヒストリーとを組み合わせ、一冊の書籍として出版すべく、現在当該出版社と交渉中である。**

#### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 25 件)

縣公一郎、ドイツにおける ICT による行政改革— Industrie 4.0 の発想と行政—、都市とガバナンス、25 巻、2016 年、3-14

伊藤正次、第 31 次地方制度調査会における「ガバナンス」一用法をめぐる省察、都市問題、107 巻 10 号、2016 年、44-51

出雲明子、公務員の被選挙権・兼職に関する制限緩和の可能性 新たな議員の担い手と公務員の政治的中立性、東海大学紀要政治経済学部、48、2016 年、1-22

出雲明子、なぜ公務員の公選職への立候補、兼職は制限されたのか - 公選職への人材供給源から労働・政治運動の抑制へ—、季刊行政管理研究、155 号、13-28

大山耕輔、NPM とポスト NPM をめぐる市民・政治家・公務員の関係、ECO-FORUM、31 巻 4 号、2016 年、23-29

Oyama, Kosuke, Determinants of the Budget Levels in Incorporated Administrative Agencies: Verification of the Results of the Reorganization and Ratioanlization Plan for Special Public Corporations, Journal of Law, Politics and Sociology、89/ 10、2016、1-20

山谷清志、地方分権改革と財政危機の自治体評価、日本評価研究、16 巻、2016 年、31-46

出雲明子、内閣人事局設置後の官僚人事—キャリアパスからみる人事の変容と専門性

- 一、東海大学紀要政治経済学部、49号、2017年、1-23  
Akiko Izumo、Labor Relations and Collective Bargaining in the Japanese Public Service\*、Public Policy and Governance 12、Global Encyclopedia of Public Administration、2017年、47-53  
 伊藤正次、自治体の行政委員会制度、2017年、都市問題、108巻5号、51-58  
 伊藤正次、自治体の行政委員会制度と執政制度、2017年、公法研究、79号、185-197  
 伊藤正次、「企画型」官庁の復活? : 経済産業省大臣官房に関する調査研究報告(2006年度)のフォローアップ、2017年、季刊行政管理研究、159号、3-13  
 稲継裕昭、自治体ガバナンスの実践とこれから、都市問題、107巻10号、2016年、53-62  
 大山耕輔、IPBES : 生物多様性保全に向けた重層的ガバナンス - 先行研究のいくらかのレビュー、2017年、農村計画学会誌、36巻1号、38-41  
 大西裕、福祉政治研究の科学化-韓国の高齢者福祉をめくって-、2017年、アジア経済、Vol.58 No. 4、55-75  
 山谷清志、参加型評価と参加型予算-ポピュリズムと18才選挙権一、2017年、同志社政策科学研究、第19巻第1号、191-205  
 山谷清志、政策評価とアカウンタビリティ再考一『18才選挙権』のインパクト一日本評価研究、Voll7, No. 2、2017年、1-12  
 縣公一郎、グローバル社会における人事院の役割、2018年、人事院編『人事院創立70周年人事行政の歩み』、551-565  
 伊藤正次、人口縮減社会における地方分権と広域連携 : 相克を超えて、2018年、住民行政の窓、466号、4-11  
 稲継裕昭、自治体におけるAI導入の現状と課題、2018年、自治体法務研究、53号、54-59
- 21 大西裕、行政中枢増大の日韓比較一大統領制の制度化の議論より、年報行政研究『政府中枢の変化をめぐる国際比較』、153号、2018年、63-95
  - 22 大山耕輔、NPMとポストNPMの行政信頼に対する効果一国際比較の視点から一、経済学論纂、58(3-4)、2018年、37-53
  - 23 牧原出、地方自治法の十年と七十年、総務省編『地方自治法施行七十周年記念 自治論文集』、2018年、393-408
  - 24 牧原出、政府中枢とその「レポート・コミュニティ」(政府中枢の変化をめぐる国際比較)、2018年、年報行政研究、53号、96-118
  - 25 松田憲忠、カウンター・デモクラシーは知識活用を変えるのか一政策対立・政策過程・政策研究、青山ローフォーラム、2018年、21-50

[学会発表](計13件)

- 縣公一郎、政策研究と政策情報一 審議会/研究会での議論を基に -、政策情報学会・研究フォーラム(招待講演)、2016年年7月06日、東京  
 伊藤正次、首長と行政委員会一執行機関多元主義・再考、日本公法学会、2016年年10月09日、東京  
 大西裕、韓国におけるシルバーデモクラシーの可能性、現代韓国朝鮮学会第17回研究大会(招待講演)、2016年11月27日、京都大学(京都府・京都市)  
 山谷清志、政策評価とアカウンタビリティ再考、日本評価学会秋期全国大会、2016年11月26日、広島  
Agata, Koichiro、Humboldt-Gesellschaft Japan (HGJ): Humboldt Society Japan - History and Perspectives、Research Alumni Meeting of the Bonn University in Waseda (招待講演)(国際学会)、2017年  
 伊藤正次、行政における連携の理論と就労支援行政における多機関連携、日本行政学会、2017年  
 伊藤正次、日本の重層的ガバナンス - 広域連携と地域協働、国立中興大学国家政策與公共事務研究所・2017年第九回公共治理国際学術研究会(招待講演)(国際学会)、2017年  
 伊藤正次、日本の就労支援行政における多機関連携、国立中興大学国家政策與公共事務研究所・2017年第九回公共治理国際学術研究会(招待講演)(国際学会)、2017年  
 大西裕、大統領制の制度化と行政組織編成の関係一韓日比較より、日本行政学会、2017年  
 山谷清志、参加型評価と参加型予算-ポピュリズムと18才選挙権一、同志社大学政策学会、2017年  
 山谷清志、市民参加と参加型評価のフロンティア一参加型予算の可能性一、日本評価学会、2017年  
 山谷清志、研究開発政策の評価とガバナンス一アカウンタビリティの視点から一、日本評価学会、2017年  
AGATA, Koichiro、Einfuehrung der Verwaltungswissenschaft aus Deutschland

nach Japan ; Ideen, Institutionen und Lehrstuehle 、 8. Bonner Humboldt-Preistraeger-Forum (招待講演)(国際学会)、2018 年

〔図書〕(計 14 件)

縣公一郎他編、ダイバーシティ時代の行政学:多様化社会における政策・制度研究、早稲田大学出版部、2016 年、352 頁

縣公一郎他編、なぜ日本型統治システムは疲弊したのか:憲法学・政治学・行政学からのアプローチ、ミネルヴァ書房、2016 年、328 頁

伊藤正次・出雲明子他著、はじめての行政学、有斐閣、2016 年、259 頁

大西裕他編、有斐閣、FTA・TPP の政治学-貿易自由化と安全保障・社会保障-、2016 年、277 頁

大西裕他共著、朝日新聞出版、嫌韓問題の解き方-ステレオタイプを排して韓国を考える-、2016 年、253 頁

牧原出、「安倍一強」の謎、朝日新聞出版、2016 年、258 頁

TSUJINAKA Yutaka, INATSUGU Hiroaki, HAMAMOTO Shinsuke, KAMIKAWA Ryunoshin, KUBO Yoshiaki, YAMAMOTO Hidehiro, OKURA Sae, ITO Masatsugu, WADA Akiko, MATSUI Nozomi, NISHIDE Junro, ITO Yasushi, Aftermath: Fukushima and the 3.11 Earthquake、2017 年、Kyoto University Press、498 頁

五百旗頭真監修、大西裕編著、検証・防災と復興 災害に立ち向かう自治体間連携 東日本大震災にみる協力的ガバナンスの実態、2017 年、ミネルヴァ書房、239 頁

ヤン=エリック・レーン、稲継裕昭訳、テキストブック政府経営論、2017 年、勁草書房、256 頁

大西裕編者、選挙ガバナンスの実態 日本編-「公正・公平」を目指す制度運用とその課題、ミネルヴァ書房、2018 年、292 頁

村松岐夫編著、稲継裕昭ほか著、公務員人事改革、2018 年、学陽書房、340 頁

牧原出、崩れる政治を立て直す 21 世紀の日本行政改革論(講談社現代新書)、2018 年、講談社、256 頁、

大西裕編、選挙ガバナンスの実態 日本編-「公正・公平」を目指す制度運用とその課題、2018 年、ミネルヴァ書房、292 頁、

伊藤正次編著、多関連携の行政学、2019 年、有斐閣、238 頁

〔産業財産権〕

該当致しません。

〔その他〕

該当致しません。

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者：8 名

研究分担者氏名：出雲 明子

ローマ字氏名：Izumo, Akiko

所属研究機関名：東海大学

部局名：政治経済学部

職名：准教授

研究者番号(8桁)：10510076

研究分担者氏名：伊藤 正次

ローマ字氏名：Ito, Masatsugu

所属研究機関名：首都大学東京

部局名：社会科学研究科

職名：教授

研究者番号(8桁)：40347258

研究分担者氏名：稲継 裕昭

ローマ字氏名：Inatsugu, Hirokaki

所属研究機関名：早稲田大学  
部局名：政治経済学術院  
職名：教授  
研究者番号(8桁)：90289108

研究分担者氏名：大山 耕輔  
ローマ字氏名：Oyama, Kosuke  
所属研究機関名：慶應義塾大学  
部局名：法学部(三田)  
職名：教授  
研究者番号(8桁)：40185400

研究分担者氏名：大西 裕  
ローマ字氏名：Onishi, Yutaka  
所属研究機関：神戸大学  
部局名：大学院法学研究科  
職名：教授  
研究者番号(8桁)：90254375

研究分担者氏名：牧原 出  
ローマ字氏名：Makihara, Izuru  
所属研究機関名：東京大学  
部局名：先端科学技術研究センター  
職名：教授  
研究者番号(8桁)：00238891

研究分担者氏名：松田 憲忠  
ローマ字氏名：Matsuda, Noritada  
所属研究機関名：青山学院大学  
部局名：法学部  
職名：教授  
研究者番号(8桁)：30405550

研究分担者氏名：山谷 清志  
ローマ字氏名：Yamaya, Kiyoshi  
所属研究機関名：同志社大学  
部局名：政策学部  
職名：教授  
研究者番号(8桁)：90230599

(2)研究協力者：1名  
研究協力者氏名：渡辺 有希乃  
ローマ字氏名：Watanabe, Yukino

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。